

議事録【要点筆記】

会議名称	令和7年度 第3回 米沢市総合教育会議
開催日時	令和7年11月14日（金） 午後3時～午後4時
開催場所	置賜総合文化センター 4階 教育委員室
出席者	米 沢 市 長 近藤 洋介 米沢市教育委員会教育長 佐藤 哲 米沢市教育委員会 委員 神尾 正俊 米沢市教育委員会 委員 我妻 仁 米沢市教育委員会 委員 伊藤 綾子
欠席者	米沢市教育委員会 委員 渡邊美智子
事務局出席者	教育指導部長、教育総務課長、スポーツ課長、学校教育課長、適正規模・適正配置推進主幹、社会教育文化課長補佐兼社会教育主査、教育総務課長補佐兼総務主査、教育総務課上席専門員、教育総務課主任（総務担当）
市長部局出席者	総務部長、総務課長
会議次第	1 開会 2 市長あいさつ 3 会議の公開又は非公開、議事録の作成 4 協議 (1) 教育委員会所管事務の市長部局への移管について (2) その他 5 閉会
会議資料	・ 次第 ・ 出席者名簿 ・ 資料「教育委員会所管事務の市長部局への移管について」
会議内容	
<p>【1 開会】</p> <p>省略</p> <p>【2 市長あいさつ】</p> <p>・ 本日の総合教育会議は、この度、本市教育行政に関わる組織改編を行いたいと考えており、そのことについて委員の皆様にご説明させていただいたうえで御意見を伺うとともに、御理解をいただくため招集させていただいた。</p> <p>・ 来年度からスタートする本市の新たな総合計画を「（通称）よねざわしあわせビジョン2035」と名付け、すでに実施済みのパブリック・コメントを経て、市議会12月定例会においてお諮りする予定としている。</p> <p>・ この新しい総合計画においては、人口減少が続く中であって、市民一人ひとりの幸福度（ウェルビーイング）を高めることを大きな柱とし、交流人口の拡大を図っていくこととしている。</p>	

- ・その交流人口拡大のため、現在、教育委員会事務局で所管している文化、スポーツ分野を市長事務局に移管し、観光分野と統合する組織改編を行い、より機動性を高めて新総合計画に掲げた施策を進めてまいりたい。
- ・観光と文化、スポーツは、市民の幸福度を高め、交流人口を拡大するという意味において、切っても切り離せない関係にあり、非常に関連性が高いものと考えている。
- ・山形県及び山形市、長井市などの県内他市の中には、すでに教育委員会所管事務である文化、スポーツ分野を首長事務局に移管している先例もある。
- ・とりわけ私が意識したのは山形県の組織であり、同様の組織体系とすることで、より県との連携が深まるものと考えている。
- ・現在、教育委員会で取り組んでいる「部活動の地域展開」は、引きこもり児童生徒の増加や学力向上など多くの課題を抱える中であって、先生方がより教育活動に注力できる環境を整えるということも目的の一つであると思うが、そのような流れも鑑み、文化、スポーツ分野を市長事務局に移管することをポジティブに捉えていただきたい。
- ・当然のことながら、文化、スポーツ行政の推進にあたっては、事務移管後も従来どおり、市長事務局と教育委員会が連携を図りながら進めていく。
- ・来年４月には新たな総合計画、そして、先般、委員の皆様から御意見を伺った新たな教育大綱の下、新年度をスタートさせることになるが、この多難な時期を前向きに乗り越えてまいりたいと考えているので、委員の皆様には引き続き御指導を賜りたい。

【３ 会議の公開又は非公開、議事録の作成】

協議事項が政策協議に関わる事案であり、関係条例の設定の議案を市議会１２月定例会に提出予定であることから、会議は非公開とすること、及び議事録は要点筆記、発言者名は役職名のみの記載により作成することを確認した。

【４ 協議】

(1) 教育委員会所管事務の市長部局への移管について

総務部長・総務課長

- ・教育委員会所管事務の市長部局への移管について、会議資料に基づき説明した。

教育総務課長

- ・本日、欠席されている委員から事前に御意見をいただいているので、代わって紹介する。
「教育委員会で所管してる文化及びスポーツに関して、交流促進の観点から観光分野との連携により、地域に新たな活力が生まれることに大いに期待している。そのような取組が未来を担う青少年の育ちや市民一人ひとりの学び、そして文化の力へと還元され、ウェルビーイングが循環する米沢につながっていくことを願っている。市民の学びや文化を基盤としたまちづくりの一環として、今回の事務移管がより良好な相互関係の下、市全体の取組として進められることを望んでいる。」以上。

市長

- ・事務移管後においても、スポーツ行政、また文化振興に関しては、総合教育会議などの場を活用しながら、委員の皆様から御意見を賜るようにしたいと考えている。

委員

- ・文化及びスポーツの分野を市長事務部局に移管する理由と目的は、今、説明をお聞きしてよく理解することができた。
- ・学校教育や社会教育、そして文化、スポーツは、これらすべてが相まって互いに作用しながら、広く市民が学ぶ生涯学習につながっていくものだと考えている。
- ・文化とスポーツの分野が市長事務部局に移管された後も、これまで同様に連携を密にしていきたい、生涯学習の振興に取り組んでいただきたい。
- ・この事務移管に伴い、「観光文化スポーツ部」が新設されるとのことであるが、部の下には当然、課が設置されると思う。新設される「観光文化スポーツ部」に所属する具体的な課の名称が、現時点で分かっているならば教えてほしい。

市長

- ・結論から言えば、まだ決まっていない。現在、観光、文化及びスポーツ分野を所管している三つの課が一つの部の下に入ることになるので、そのまま三課となるのか、あるいは二課になるのか、さらには二課として内一つの課に室を設けるのかなど、本市の組織全体の検討の中で調整しているところと認識している。

委員

- ・説明いただいた市長事務部局への事務移管の趣旨、目的及び効果については、十分理解したし、私としても賛同するところである。
- ・今後、この事務移管のメリットを活かし成果を上げていくためには、他の委員もおっしゃられた市長事務部局と教育委員会との連携が非常に大切であり、組織間で連携を図るためには、人と人、職員と職員のつながりが非常に大切である。
- ・文化、スポーツ分野が市長事務部局に移管されても、おそらく当分の間は、現在、教育委員会に所属して事務を担っている職員が、そのまま担当することになると思うので、継続性に問題はないと考えているが、事務移管から4、5年経過すると、それらの職員が他の部署に異動することで個人的なネットワークが希薄となり、組織間の連携も損なわれていくことが懸念される。
- ・学校教育だけでなく、市長事務部局に移管される文化、スポーツ分野においても、教育的な観点が必要な部分については、市長事務部局と教育委員会の連携が必要であり、そのためのベースとなる協議体のようなものを組織してほしい。
- ・例えば、現在、上杉博物館や市立図書館にはそれぞれ、教育関係者、芸術文化関係者など様々な市民代表で構成されている運営協議会という組織があり、両施設の指定管理者である米沢上杉文化振興財団の施設管理・運営について、年2回ほどの会議の中で意見をいただく機会を設けている。
- ・この両運営協議会には、これまで教育委員会の担当職員が出席したことはなかったが、事務移管後は、市長事務部局及び教育委員会の関係職員が、オブザーバーという立場でも構わないので出席いただき、両施設の管理、運営状況や市民からの要望など生の声を聴き取る場として設定いただきたい。
- ・スポーツについては、観るスポーツや参加するスポーツだけではなく、生涯スポーツや観光と合わせたようなスポーツなど、その概念が幅広くなっているので、市長事務部局にお

いて幅広の視点から取り組んでいただくことは非常に良いことだと思う。

- ・中学校部活動の地域展開が、来年9月からスタートするが、子ども達が地域の人々と交流しながら、部活動ではなく地域スポーツとして楽しみ、それが生涯スポーツにつながっていくことを考えると非常に良い試みである。
- ・現在、学校教育として取り組まれている部活動が、地域においてどのように受け入れていただけるのか。また、継続的に取り組んでいただけるのか。加えて、指導者や保護者負担に関する事など様々な課題を抱えているので、教育的な観点から見た場合、教育委員会学校教育課と新たに文化、スポーツ分野を所管する課との継続的な連携が必要と思われるので留意していただきたい。
- ・文化観光あるいは観光文化という概念は、非常に大事になってきている。これまでは米沢にある文化的な資源を、どちらかと言えば教育的な視点から保存、管理してきたと思うが、それらに新たな視点が加わることは非常に良いことだと思う。
- ・文化資源を活用し、観光客や交流人口の拡大につなげることは非常に大事なことであるが、その前に、その文化資源を広く市民に知っていただく機会を増やしていただきたい。そのような取組により、市民が郷土に愛着や誇りを持って、自ら文化資源を発信できるようになると思う。
- ・米沢の歴史と文化、伝統や食文化も含め、子ども達に学習の中で知ってもらおうといった観点が非常に大事だと思うので、市長事務部局の新たな文化所管課においては、その点に留意していただきながら、学校教育を担う方々との連携を十分に図っていただきたい。

市長

- ・委員お二人がおっしゃられた「連携」の必要性や重要性は、そのとおりだと思う。
- ・本市の市政運営全体における、教育委員会との連携を目的とした会議体としては、私が招集する総合教育会議が最もオーソドックスなものであるが、その他、教育長及び教育管理部長、教育指導部長にも出席いただいている経営戦略会議というものがある。
- ・経営戦略会議は隔週、非公開で開催しており、様々なディスカッションをさせていただいている。この経営戦略会議におけるディスカッションも連携の一つと捉えている。
- ・先ほど、委員の御意見の中にあった上杉博物館、市立図書館であるが、市立図書館については、交流という観点の色彩よりは、学校教育や社会教育に親和性のある施設であると考えており、引き続き教育委員会で所管していただきたいと思っている。
- ・その市立図書館の運営協議会には、施設を所管する教育委員会が積極的に加わっていただきたいと思うとともに、必要があれば新しい部の文化行政担当者がオブザーバーという立場で参加することも考えられる。
- ・上杉博物館の運営については、新しい組織体の中でも一つのコアになろうかと思う。
- ・今まで以上に人が集う、発信力のある博物館にしなければならない。そのためにも稽照殿と連携しながら、魅力ある上杉文化エリアとして開発する必要がある、市長事務部局で総合的に所管させていただきたい。
- ・スポーツ分野のうち、学校体育は資料にも記載があるように、教育委員会で主たる責任を持って所管していただくことになるが、部活動の地域展開に関しても教育委員会を中心に

スキームを作っていただき、新たなスポーツ所管課やコミュニティ推進課と連携を図りながら進めていく必要があると考えている。

- ・文化やスポーツに関しては施設、特に、老朽化が著しい市営体育館や市民文化会館の再編なり在り様について、まちづくり全体の中での大掛かりな議論が必要であり、市長事務局で引き取らせていただき、まちづくりと合わせた検討をしていく。

総務部長

- ・先ほど、委員がおっしゃられたとおり、時間の経過とともに組織の連携が希薄になるといったケースは起こりうると思う。
- ・先ほど、市長が申し上げたとおり、現在も経営戦略会議や庁議などの他、様々な形で定期的な会議や打ち合わせを行っている。
- ・委員が御心配されておられることに思い当たる部分はあるものの、定期的な人事異動により、市長事務局と教育委員会との間で職員の出入りがあることから、現在もコミュニケーションが取りやすい状況にあると考えており、今後、両者間の連携をより強固なものにしていきたいと考えている。
- ・文化、スポーツ分野を市長事務局で引き受けるにあたって、文化については観光との親和性が高いと思っており、スポーツについても地域に根差した施策展開や健康スポーツ、生涯スポーツという分野に広げていくことができると前向きに捉えている。

委員

- ・他の委員とほぼ同じ意見となるが、この度の事務移管により、交流人口の拡大と賑わいの創出が図られ、米沢市民一人ひとりのウェルビーイングが高まることは、とても素晴らしいことだと思う。
- ・その一方で、文化や歴史、スポーツは、教育と密接な関係にあると思うので、それらの分野を市長事務局に移管したことによって、教育委員会や小中学校との連携が希薄になることが懸念される。
- ・他の委員がおっしゃったように、市長事務局と教育委員会が密に連携できるような体制の整備をお願いしたい。

市長

- ・本市の人事異動においては、これまでも市長事務局と教育委員会間の異動、人の交流を行ってきた。
- ・市役所本庁舎はスペースに余裕がないことから、新設する部をどこに置くかという物理的な悩みを抱えている。
- ・現在、総務課でシミュレーションを行っていると思うが、教育委員会と新設する部との物理的な分離感は、それほどない結果になるかもしれない。

委員

- ・文化や文化財保護と観光との統合は、私もイメージできるが、観光とスポーツを結び付けた取組というもののイメージがあったらお聞かせいただきたい。

市長

- ・観光とスポーツの融合で真っ先に考えられるのは、大会の誘致であると思う。

- ・残念ながら、現在の市営体育館では規模の大きな大会は開催できない状況であるが、例えば、天元台を使ったサマーシーズンの合宿など、知恵の出し方で開発の余地はあるのではないかと思う。
- ・昨年、ちびっこ相撲の東北大会が本市で開催された。相撲の聖地である東北の各県から多くの選手、保護者が来市された。
- ・スポーツ大会を誘致できれば、参加された選手や関係者などが市内を周遊され、宿泊や飲食といった観光産業の振興にもつながる。
- ・スポーツから離れるが、先日、京都大学の学長が会長を務める日本化学会という学会の東北大会が本市で開催され、多くの人々が参集されていた。
- ・スポーツ関連においても大会だけではなく、例えば、スポーツ科学などの学会を誘致することができれば、交流人口の拡大や観光振興にもつながることから、そのような市場を開拓してはどうか。

教育長

- ・今回、教育委員会所管事務の一部を市長事務部局に移管することについては、部活動の地域展開という大きな流れとリンクしているものと理解している。
- ・さらに申し上げれば、市体育協会が市スポーツ協会に名称を変更したように、スポーツで体を鍛える、体を育てるという体育という概念から、もっと広義な人生を豊かにするような幅広のスポーツに変えていくという流れの一環と理解している。
- ・文化についても、人生を豊かにするという観点では、非常に大きな役割を持つものと認識している。
- ・部活動の地域展開は、現在、学校教育課で道を付けているが、先ほどの市長のお話のとおり、文化、スポーツ行政の新たな主管課やコミュニティ推進課などと共に、本市全体で取り組んでいかなければならないと考えている。
- ・部活動の地域展開が、市長事務部局と教育委員会との連携により、新たな展開やさらなる広がりにつながることを期待している。
- ・教員は、人事異動により教育委員会に所属することで、行政に関する様々なことを学び、知識を習得することができ、その後の学校勤務においても非常に役立っている。
- ・山形県内には、社会教育主事という職名で教育委員会に勤務する教員も何名か存在する。社会教育主事が配置されれば、学校教育と社会教育はもちろん、文化やスポーツとの連携もさらに深まるのではないかと。
- ・文化とスポーツは、学校教育と切っても切れないものであり、市長事務部局へ移管された後も連携を図りながら、学校教育、社会教育及び生涯学習を一体的に進めていきたい。
- ・地域とともにある学校、地域から信頼される学校とするため、市長事務部局と教育委員会とが意見交換しながら進めていきたい。

市長

- ・本日の会議でいただいた様々な御意見を踏まえ、教育委員会所管事務の一部を市長事務部局に移管することに伴う、市長が管理、執行する教育に関する事務を定めるための条例の設定議案を、市議会１２月定例会に提出することとしたいので御承知願いたい。

- ・委員の皆様には教育行政について、今後も引き続き御指導を賜りたい。

(2)その他

市長

- ・昨日と一昨日、全国市長会の理事会、評議員会及び経済委員会が開催され、私も出席してきた。
- ・経済委員会の中で、クマ対策について協議され、自治体への財政的支援や警察との連携による人員の強化、また、支障木、柿の木等の伐採などあらゆる必要な手立てを、クマ対策パッケージとして早急に取りまとめるよう要請してきた。
- ・このことは、全国市長会の要望書にも盛り込んでいただいたことから、国の補正予算が組まれる可能性があるので、クマ対策に必要な備品の検討などを進めておく必要があるかもしれない。
- ・学校給食費の補助についても、全国市長会で議論となった。
- ・政府与党の自由民主党と日本維新の会が、来年４月から学校給食費を半額補助するという事で合意したとの報告があった。
- ・当面、小学生を対象とし、児童一人当たりひと月５，８００円をベースに、半額を国が補助し、残りの半額を基礎自治体が負担するという内容であったが、全国市長会としてはこれまで国の全額補助を要望してきたので、これを了解できないとして、政府に対して抗議することが全会一致で承認された。
- ・来年度は、おそらく国の半額補助ということになるのではないかと考えているが、本市としては、すでに全額補助を実施しており、その財源の一部を国から補助していただけることは悪いことではないと考えている。

【５ 閉会】

省略